

チリ政治情勢報告（8月）

平成28年9月

1. 概要

（1）内政では、年金制度の改善を求める大規模な抗議活動が発生した。また、公共研究センター（CEP、半年に一度実施）による世論調査結果における大統領支持率の低下を受け、与党会派から大統領に対する内閣改造の要請が強まっている。

（2）外交では、ザリーフ・イラン外相によるチリ訪問等の行事がおこなわれた。

（3）9月2日発表のAdimark GfK社調査（毎月実施）による8月のバチェレ大統領の支持率は19%（前月比-3ポイント）、不支持率は77%（前月比+4ポイント）であった。

2. 内政

（1）年金制度の改善を求める大規模な抗議活動

6月下旬より、現行の年金制度（民間の年金運営会社6社（AFP）が制度を運用）における給付額の低さや、軍職員らによる不正な年金受給（本年6月末、刑務所の看守として勤務する刑務官が所属する機関の職員数名による多額の年金不正受給が発覚。その中にはアンドラーデ下院議長の妻も含まれる）に対する国民の不満が高まり、7-8月には年金制度の改善を求める大規模なデモ（最大130万人が参加）が行われた。なお抗議主催団体"NO+AFP"は、8月31日、バチェレ大統領との会合の後、記者団に対し10月16日（日）に全国規模の抗議デモ、11月4日（水）に全国規模のストライキを行うことを呼びかけた。国民の不満の高まりを受け、バチェレ大統領は8月9日に国営放送を通じて、年金制度改革に取り組むことを発表し、年金受給額を増やすために現行では月収10%の徴収額を15%（5%は雇用者側が負担）に引き上げる等の考えを示した。今後、法案の提出等を含め具体的な対応が望まれている。

（2）公共研究センターによる世論調査結果の発表

19日、公共研究センター（CEP）は大統領支持率等に関する世論調査結果（調査期間7月9日～8月7日。同機関による世論調査は年2回ほど実施）を発表したところ、概要は以下のとおり。

ア バチェレ大統領の支持率は15%（前回比-9ポイント）、不支持率は66%（前回比+8ポイント）となった。

イ 政党会派の支持率については、与党会派（新多数派）8%（前回比-5ポ

イント), 野党会派 (Chile Vamos) 10% (前回より変化なし) となった。
ウ 「政府が解決のために最も力を入れて取り組むべき問題」に関する調査では, 前回調査と大きな変動はなく, 上位の項目は「犯罪, 強盗, 盗難対策」(52%), 「保健」(36%), 「汚職対策」(36%), 「教育」(34%) となった。

エ 各政治家の人物評価に関しては, ギジェル上院議員 (無所属) が初めて最高支持率 (44%) を獲得し, 次にピニエラ前大統領 (37%) が続く。

オ 来年11月の大統領選挙に向け, 「誰に次期大統領になってほしいか」との質問について, 最も多かった回答はピニエラ前大統領 (14%) であり, 2位のラゴス元大統領 (5%) に大きく差をつけた。

(3) 内閣改造に向けた検討

来年11月の上下両院議員選挙に向けて, 同選挙への立候補を考えている閣僚は規定により本年11月までに辞任する必要があることを受け, これまでバチエレ大統領は11月まで待たずに内閣改造を実行することを検討してきた。また, 公共研究センター (CEP) の世論調査結果 (2.(2) 参照) では大統領及び与党会派に対する低支持率が明らかになったことから, 与党会派内からも早急に内閣改造を行う必要性が指摘されている。しかし, 内閣改造の実行は遅れており, 与党会派を構成する政党は, 政府の軌道修正及び取り組みの改善のために内閣改造を行うよう, バチエレ大統領に要請している。

(4) 在外投票に関する法案の可決

3日, 国外在住のチリ国民による在外投票を可能とする法案が議会で可決された (大統領選挙, 同予備選挙, 国民投票が対象。上下両院議員選等は含まれていない)。国外在住のチリ国民は, 次期大統領選挙から在外投票が可能となる。現在チリ国外には85万7781人のチリ国民が住んでおり (うち50%がアルゼンチン在住), そのうち約40万人が次期大統領選挙での投票が可能となる見込み。

3. 外交

(1) 外国要人のチリ訪問

ア ザリーフ・イラン外相

25日, ザリーフ・イラン外相がチリを訪問した (今般の中南米訪問では, 他にキューバ, エクアドル, ボリビア, ベネズエラ, ニカラグアを訪問。なお同外相には, 同国エネルギー大臣や農業大臣, 民間企業関係者らが同行した)。訪問中には, 外務省におけるチリーイラン経済・貿易セミナー, ムニョス外相

との会談、二国間での政策対話の枠組み開始に関する覚え書きの署名等が行われた。共同記者発表では、「ム」外相は「チリ及びイランの二国間では、人権問題等、立場が異なる分野もあるが、外交とは対話を行うことである。立場の違いはあっても、相互に理解できる可能性もある。イランとは、条約や国際法の尊重等に関して同様の立場をとることも確認した」と述べた。なお「ザ」外相の今般訪問に関しては、当地在住のユダヤ人コミュニティからの批判もあり、人権保護を促進しているチリ政府が宗教的・性的マイノリティに対する迫害が続いているイラン代表団を受け入れることは矛盾しているとのコメントも聞かれた。

イ ソイニ・フィンランド外相

10日、ソイニ・フィンランド外相がチリを訪問し、ムニョス外相と会談した。チリは、フィンランドにとって南米ではブラジルに次ぐ貿易相手国であり、近年では漁業・養殖分野を中心に対チリ投資が増加している。「ソ」同国外相は、外相会談のほかはパチェコ・エネルギー大臣、バデニエル環境大臣、リンコン労働大臣との会談を行ったほか、両国はバイオ燃料に関する覚え書きに署名した。

ウ シオボ豪州貿易担当大臣

18日、シオボ豪州貿易担当大臣がチリを訪問し、ムニョス外相と会談した。右会談では、太平洋同盟と豪州の協力や、TPP、防衛協力等につき協議された。1974－2014年までの豪州による対チリ投資額は45億100万米ドルであり、同期間に行われた対チリ投資全体の5%を占めると共に、同期間でチリにおける6番目の投資国となっている。

(2) チリ海軍練習帆船エスメラルダ号の晴海寄港

チリ海軍練習帆船「エスメラルダ」号は、本年6月から来年1月まで遠洋航海演習を行っており、8月26－30日まで10年振りに東京・晴海港に寄港した。寄港中はエスメラルダ号の一般公開や、乗組員らに対する日本文化紹介イベントを行った。その後エスメラルダ号は釜山港に向けて出発し、同港には9月6－10日まで、その後13－17日まで上海港に寄港予定。

(3) コロンビア政府とFARCの和平合意に関するムニョス外相声明

25日、ムニョス外相はコロンビア政府とFARCの和平合意に関する声明を発表し、「コロンビア政府とFARCにより達成された最終的な和平合意は歴史的な瞬間である。今日はチリ及びラ米地域にとって喜ばしい日である」と表

明した。また、24日にはバチェレ大統領がサントス・コロンビア大統領に架電し、チリは今般和平合意の履行確認のための委員会に参加する準備があることを伝えた。

(4) ルセーフ伯大統領弾劾に関するチリ政府声明

31日、チリ政府はルセーフ伯大統領の弾劾成立を受けて声明を発表したところ、概要以下のとおり。

ア チリ政府は、チリー伯間の固い友情を再確認すると共に、ブラジルは民主的制度をとおして自国の課題を解決できるとの信頼を表明する。

イ チリ政府は、ルセーフ大統領を高く評価し、同大統領の在任中、両国は強力かつ生産的な関係を維持したことを確認する。

ウ これまでの両国間での友好・協力の歴史に基づき、チリ政府は伯政府及び同国民と共に、二国間関係の収れんと強化のための新たな取り組みを引き続き行うことを望む。

(5) ピニエラ前大統領とクチンスキー・ペルー大統領の会合

22日、ピニエラ前大統領はペルーを訪問し、クチンスキー・ペルー大統領及びトルネ同国経済財政大臣、ルナ同国外務大臣と会談した。また23日には、「ピ」前大統領は「ク」大統領と共に、「発展のための対話」と題する講演会を行い、ラ米地域や世界の情勢、及びペルーの課題等について発表した。「ピ」前大統領は、「ク」大統領とペルーの現状や将来の見通し、今後のチリ・ペルー関係、地域情勢についても議論したことを明らかにした。